

## 【施策の概要】

### 安全

#### 【施策1 水質管理の強化】

お客さまに安全で良質な水道水を提供するため、水源から給水栓に至るまでの一貫した水質管理の強化に努めていきます。

### 強靱

#### 【施策2 水道施設の適正な管理及び更新】

水道施設の老朽化が一層進行し、更新需要の大幅な増加が想定されることから、水道施設の統廃合や長寿命化に配慮して、水道施設の適切な管理と効率的な更新に努めます。

#### 【施策3 水道施設の耐震化】

大規模地震の発生に備え水道施設の耐震化に取り組んでいます。

#### 【施策4 危機管理体制の強化】

様々な訓練による災害対応力の向上や想定外の事態を考慮した新たな取り組みなど、より一層の危機管理体制の強化に努めていきます。

### 持続

#### 【施策5 お客さまサービスの向上】

積極的な情報発信や時代とともに変化していくお客さまニーズの的確な把握など、双方向コミュニケーションを推進することで、より一層のお客さまサービスの向上に努めていきます。

#### 【施策6 健全な水道事業経営】

水道事業を持続的に経営していくために、より一層の経営の効率化と財政の健全化に取り組んでいます。

#### 【施策7 環境への配慮】

エネルギーを消費する事業者の責務として、省エネルギーの推進に努めていきます。

丹羽広域事務組合水道ビジョン

(2019～2028) 令和元年5月修正版

発行・編集 丹羽広域事務組合 水道ビジョン策定委員会

ホームページ <http://www.niwa-suido.jp/>

水道ビジョンの本編は、上記URLからご覧いただけます。



【基本理念】  
いつでも  
どこでも  
どんなときも  
どこまでも

# 丹羽広域事務組合 水道ビジョン

2019-2028

## 【概要版】

いつでも

どこでも

いつまでも

丹羽広域事務組合水道部



## 【水道ビジョン改定の趣旨】

丹羽広域事務組合水道部は、大口町及び扶桑町に上水道を供給している一部事務組合です。現在の給水普及率は、大口町、扶桑町ともに99%以上に達しており、安全・安心な水道水の供給に努めています。

今後、人口の減少、節水型機器の普及、節水意識の向上など、水需要の伸びを期待することが難しくなり、財政収支への影響が課題となります。また、昨今の大規模災害や自然災害の経験を踏まえ、これまでの災害対策を抜本的に見直した危機管理が求められるなど、課題が生じています。

これらの課題に対応していくために、水道事業を取り巻く環境を総合的に分析し、経営戦略を策定するとともに、平成25年3月に厚生労働省が策定した「新水道ビジョン」が掲げる“安全”“強靱”“持続”の観点から、平成21年3月に策定した「丹羽広域事務組合地域水道ビジョン」を改定しました。

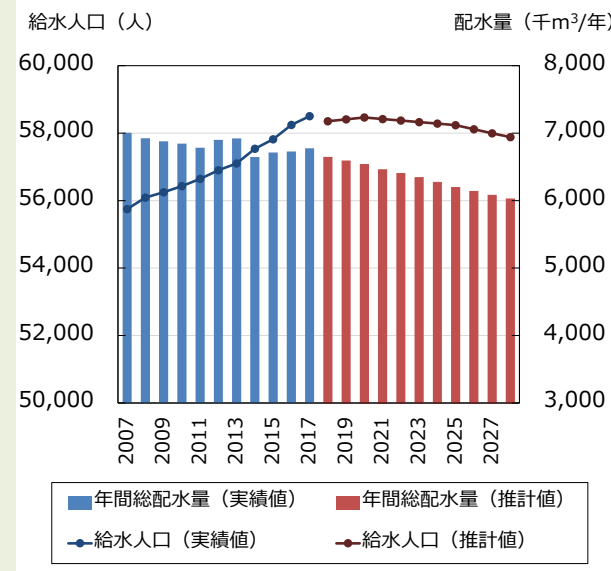


## 【今後の事業環境】

### （人口減少と水需要の動向）

大口町及び扶桑町の人口は、これまで増加し続けてきましたが、将来の給水人口を予測した結果、2017年度（平成29年度）の約58,500人から2028年度（令和10年度）には約57,800人まで減少する見込みです。

また、年間配水量については、節水機器の普及やお客さまの節水意識の向上により緩やかながら減少し続けており、2017年度（平成29年度）の約680万m<sup>3</sup>から2028年度（令和10年度）には約600万m<sup>3</sup>まで減少する見込みです。



### （更新需要の増加）

水道部では、11か所の配水施設、15か所の水源のほか、約325kmに及ぶ管路を保有しており、これら水道資産全体のうち約85%を管路が占めています。

管路を布設年度別にみると、尾張北部水道企業団の設立前の昭和46年以前に集中的に布設されており、管路の法定耐用年数である40年を超えている管は、全体の約36%を占めています。これに事業計画期間中（2019年度～2028年度（令和元年度～令和10年度））に法定耐用年数を超過する管路を併せると、半数に達します。

## 【水道事業の目指す将来像】

将来にわたりライフラインとしての水道を持続しつつ、お客さまから信頼される水道を目指し、これまで培ってきた水道技術を維持・発展させて将来につなげていくことが重要であると考えています。

水道部が、これまでと同様に50年先の未来においても、お客さまに安全で安心できると信頼される水道であり続けるように、本ビジョンにおいて目指す将来像を次のように掲げ、その実現に向けて挑戦し続けていきます。

**【基本理念】 いつでも どこでも いつまでも**

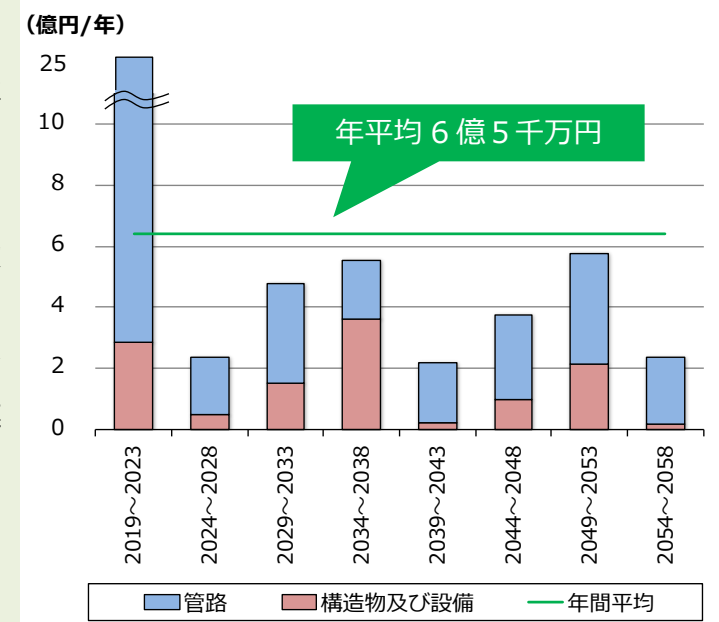


### （資金の確保）

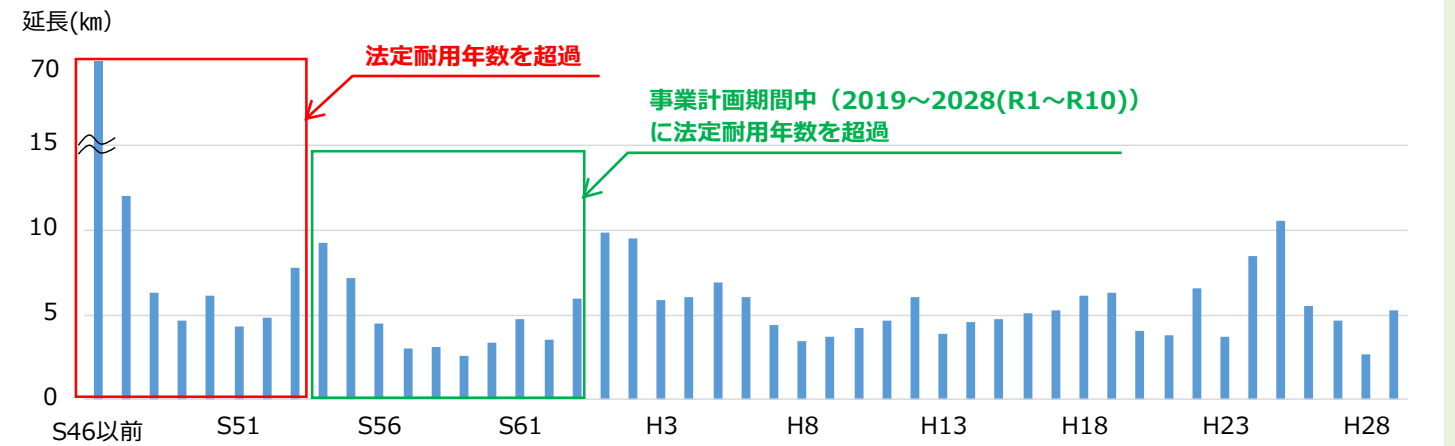
水道部の現有資産を法定耐用年数で更新する場合、2019年度から2058年度（40年間）の年平均で約6億5千万円の費用が必要となります。これは、2013年度（平成25年度）から2017年度（平成29年度）の5か年の平均改良工事費約3億円の約2.2倍の費用に相当します。

一方、水道料金収入については、配水量の減少に伴い減少することが予想されるため、更新事業に必要な資金を十分に確保できないおそれがあります。

更新事業を着実に進めるため、中長期的な更新需要と財政収支見直しを検討し、財源の裏付けのある計画的な投資を行っていく必要があります。



法定耐用年数で更新した場合の水道施設の更新費用



管路の更新需要の推移

耐用年数の長い管種の採用など水道施設の長寿命化を図るとともに、重要度の高い管路から優先的に更新していく必要があります。

